

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	4,157,968	4,215,062	16,968,918
経常利益 (千円)	68,739	46,472	110,793
四半期(当期)純利益 (千円)	33,114	17,304	120,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,500	26,168	157,257
純資産額 (千円)	3,500,004	3,573,531	3,602,455
総資産額 (千円)	12,649,989	13,194,344	12,810,425
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.79	0.95	6.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.66	26.78	27.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高の傾向を受け、企業収益や個人消費の一部に持ち直しが見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、景気回復への期待感が強まっているものの需要の回復までには結びつかず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は、全国の営業拠点を活かし新規需要の開拓に努め、生産面では製品の品質安定と向上のため生産設備の更新・改修を図るとともに生産効率の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、収益回復に努め売上高は42億15百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、粗利益の減少を経費削減で補うことが出来ず営業利益は47百万円（前年同期比31.8%減）、経常利益は46百万円（前年同期比32.3%減）、四半期純利益は17百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は受注が低迷したことなどから減少となり、この部門全体の売上高は4億91百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包装資材はお取引先の在庫抑制などにより若干の減少となりましたが、紙器、紙工品が堅調に推移したことから、この部門全体の売上高は21億39百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類、サプライ品とも堅調に推移し、この部門全体の売上高は11億84百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

その他の部門

当部門の化成品類は新規開拓やお取引先の需要回復などにより順調に推移し、この部門全体の売上高は3億99百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加の131億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加の60億36百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億35百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加の71億58百万円となりました。これは建設仮勘定が1億2百万円減少したものの、機械装置及び運搬具（純額）が2億73百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加の96億20百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億64百万円減少したものの、短期借入金が6億73百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少の35億73百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ1円63銭減少の195円7銭となり、自己資本比率は27.8%から26.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,653,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,676,000	17,676	-
単元未満株式	普通株式 131,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	17,676	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	2,120,000	-	2,120,000	9.87
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	38,000	-	38,000	0.17
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,653,000	-	3,653,000	17.02

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,595	1,061,676
受取手形及び売掛金	3,144,455	3,380,356
商品及び製品	871,173	892,719
仕掛品	410,922	373,774
原材料	182,776	209,235
その他	152,568	124,531
貸倒引当金	13,668	5,971
流動資産合計	5,790,823	6,036,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,787,132	1,761,096
機械装置及び運搬具(純額)	1,953,517	2,227,049
土地	2,232,632	2,232,632
建設仮勘定	102,508	-
その他(純額)	125,841	122,352
有形固定資産合計	6,201,632	6,343,130
無形固定資産	47,543	46,605
投資その他の資産		
投資有価証券	227,612	239,264
繰延税金資産	416,988	402,034
その他	167,719	142,491
貸倒引当金	41,894	15,505
投資その他の資産合計	770,425	768,284
固定資産合計	7,019,601	7,158,020
資産合計	12,810,425	13,194,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979,615	4,815,116
短期借入金	1,649,923	2,323,364
未払法人税等	44,254	10,198
賞与引当金	80,373	26,739
その他	531,314	526,002
流動負債合計	7,285,481	7,701,421
固定負債		
長期借入金	498,740	520,630
退職給付引当金	1,022,393	1,021,531
役員退職慰労引当金	100,251	85,411
長期未払金	178,552	170,111
その他	122,551	121,705
固定負債合計	1,922,488	1,919,391
負債合計	9,207,970	9,620,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	2,106,785	2,070,651
自己株式	974,922	975,011
株主資本合計	3,538,486	3,502,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,441	32,024
その他の包括利益累計額合計	25,441	32,024
少数株主持分	38,527	39,243
純資産合計	3,602,455	3,573,531
負債純資産合計	12,810,425	13,194,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,157,968	4,215,062
売上原価	3,452,735	3,553,530
売上総利益	705,233	661,531
販売費及び一般管理費	635,919	614,269
営業利益	69,313	47,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,646	2,494
不動産賃貸料	1,063	1,255
その他	3,359	2,470
営業外収益合計	7,069	6,221
営業外費用		
支払利息	6,705	6,095
手形売却損	769	719
その他	168	195
営業外費用合計	7,643	7,011
経常利益	68,739	46,472
特別利益		
固定資産売却益	-	1,152
特別利益合計	-	1,152
特別損失		
固定資産処分損	100	2,995
投資有価証券評価損	1,425	-
特別損失合計	1,526	2,995
税金等調整前四半期純利益	67,213	44,629
法人税、住民税及び事業税	8,694	6,827
法人税等調整額	25,758	18,216
法人税等合計	34,452	25,044
少数株主損益調整前四半期純利益	32,760	19,584
少数株主利益又は少数株主損失()	353	2,280
四半期純利益	33,114	17,304

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,760	19,584
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,260	6,583
その他の包括利益合計	4,260	6,583
四半期包括利益	28,500	26,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,854	23,887
少数株主に係る四半期包括利益	353	2,280

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	4,934千円	2,993千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	128,166千円	92,902千円
割引手形	-	1,000
支払手形	28,505	21,085

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	129,445千円	144,491千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,114	17,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,114	17,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,446	18,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

野崎印刷紙業株式会社
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 椿本雅朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。